

講演

地方の活性化について

ゆらぎ物産株式会社代表取締役 真田俊一

[はじめに]

ただいまご紹介いただきました真田でございます。私は以前この旭川に住んでおりましたので月に一回程度はこちらに足を運んで、いろいろな方と懇談させていただいております。上川支庁長時代、旭川や上川の人には、私の部屋にはフリーパスで最優先に入っていましたので、何回か顔を合わせた方もおられると思います。私が現在何で商売などやっているのかと、皆さんに非常に不思議がられるんです。わざわざ商売をやらなくても、いい所に天下り出来るんじゃないかとよく言われるんです。

[私の歩んできた道]

私は一次産業というものを志して大学を選び、職業も選んだわけです。親父が教員だった関係で子供の頃、三笠や夕張などの炭鉱町に住んでいました。当時夕張には11万人位いましたが、町の中で一番偉い人は誰かというと鉱業所長だったのです。その所長が頭の上がらなかった人は営林署や林務署の役人だったのです。坑木用の木材の払い下げなどもあり、営林署の人がたいした威張っているんです。それで、大人になったら威張った方になった方がいいなと子供心に思ったものです。その後、南幌という所に行き、そこでえらいなあと思った人が農業改良普及員だったのです。特に家畜を扱う獣医の方がたいした威張っているんです。その人の子供に私と同級なのがいて、俺もせめてその普及員の子供に生まれたかったなあと思ったことがあります。あれやこれや農林水産業の中でどれを選んだほうが一番いいのかなと考えていたところ、一番数の少ないのが水産関係だったのです。それで、頭の悪い者にとっては一番数の少ない方がいいだろうと思って水産を選んだのです。そんな経過の中でまさか副知事になるとは思っていませんでした。なれないものになれたのだから後はやりたい事をやろうと、商売人を決意し

ました。その背景には私の今までの経験から商売人になるのが一番合った生き方だと思っていたからです。なぜならば日本は資本主義社会ですから、その資本を活用する経営者、商売人、この方々を一番尊敬しなければならない筈だと今でも思っております。

[国を担う中小企業]

政治家の皆さん方は「日本の経済を担っているのは中小企業の皆さんです。中小企業が健全ならば日本は健全です」と言うのです。なるほどと思って経産省へ行きますと、その中で中小企業庁というのが一番小さく、予算もこれまた少ない。このようなことを国民が疑問に思っていない事は一体どういうことなのかと思つております。

資本も確かに大きくなれば、それだけ戦いやすくなるという論理があります。特にグローバル化した社会では、外国企業との戦いのためにそれなりの資本を形成することも必要だろうと思いますが、国民経済を考えた時には、そんな大企業ばかりでこの世の中納まるのかと疑問に思います。小資本がたくさんあった方が活性化するだろうし、基盤も揺るぎないものになると想つております。したがって、商家、農家、漁家、林家の方々を含めた中小企業が、本当の意味で仕事の出来る社会を創らなければならないと思っております。大資本化していくことは、確かに有利ですが、これはサラリーマンを沢山つくると言うことになります。サラリーマンを沢山作るということは、辛辣に言つならば寄生虫をたくさんつくる事と同義語だと思います。寄生の仕方が上手なほど立派な人生だというふうに思われています。だからいい成績を取り、いい大学に行き、そして大きな会社に入ることが今までのステータスであった様な気がします。だけど考えてみれば大企業と銀行には本当はオーナーがない、即ち責任のある人がいないのです。だから今のような混迷した社

会になるとどのように経営したらいいかわからないのです。業績が悪くなったら社長を含めた重役で退職金の計算をやればいいんですよね。いつ辞めたら得かと言う話です。これじゃ日本の経済はもたないと思うんです。ですから本当の意味で中小企業が頑張れる政策を進めるべきだと思っております。

[商売を始めて思うこと]

商売を実際にやってみて不満に思うことがたくさんあります。どだい商売がうまくいけば何の問題もありませんが、今のようなデフレ傾向で商売をするのは大変なことです。特に経営者にとって一番の問題は人件費で、最低賃金とか労働時間とかの制約の中で雇用しなければなりません。私は当初儲けが出るまで、社長として給料取る訳にはいかない、取れる様に頑張りたいと思ったのです。しかし税務署が駄目だと言うんですね。社長として取るべきものは取りなさいという事ですよ。それでは金が足りなくなったらどうするかと言う事です。高利貸しから借りたら金利が高いから、本当は銀行から借りたい。保証人いますか、担保ありますかということで、困っている所には金を出してくれません。担保も保証人あれば、そりや商売は楽に出来るでしょうが、私みたいにサラリーマンやめて、商売やつたら直ぐ金につまりますよね。そんな中で本当に金融行政が困った中小企業の皆さん方に貸せるような環境にあるかどうか、私は誰にでもそうすればとは申しません。そりや、遊びこけて会社が傾いたからと言って補填するのはおかしいと思います。プランニングの良さ、人物の良さというものを審査出来るような感覚を銀行に要求したい。もう一つは、その事に応じて、銀行だけに責任を負わせるのではなく、行政も半分は責任を持つべきだと思うのです。そうでなかつたら中小企業が国家を担っているなんてことを言ってはならないと思うんです。本当に中小企業が日本の経済を担っているとするならば、銀行や大企業が困ってる時に政府系金融機関が金を貸した様に、同じような心で中小企業を見るべきだと思います。そうでないから、大変な苦しみに耐えなければならない。そんな形で、大企業と中小企業というふうに見れば、そんな形になります。

その根源を一つ考えてみるとですね、日本国家の中で本当の意味で、これから繁栄する為にはどうしたらいいかと言う事で西欧諸国に学んで、その中では近代

化と称して、いうならば農業や一次産業から脱皮して重工業化をして行く事を基本に、富国強兵・殖産興業と言う名の元にものごとを進めてきました。そんな伝統が今も残っているのだと思うんですね。確かに当時の明治政府にすれば近代国家になろうとして、そのように励んだ事は良くわかります。しかし、日本の国土、資源、人材等の問題を考えた場合、その一辺倒でいいのかどうかと考え直す時期に来ているのではないかと思います。

[国家財政の現状]

そんな中で、皆さんも大変なご苦労されていると思います。その中で私が不満に思うのは、一般に我々民間企業が金を借りる場合は10年償還です。しかし市町村や都道府県の場合は、国もそうですが、基本的には20年間です。だから、金を借りて返す期間が倍ですから返済額が半分になるということですね。ところが国は60年償還にちゃっかり変えているんですね。国債を見ればわかると思いますが、自分のとこだけ60年償還にしているんですよ。国の扱い手である中小企業はあくまでも10年間にされているんです。この事を考えただけでも、本当に中小企業を大事にしている国家と言えますか。これを逆転しなければならないと思います。

今の日本の借金は国だけで729兆円を超えたと言われています。地方と合わせれば900兆円だそうです。それに隠し借金と言われている財投、要するに皆さんから預かった郵便貯金や年金を使って、いろいろと投資して焦げ付いているのが200兆円あります。合わせると1,100兆円になるのです。来年度の国家予算は82兆円です。税収がだいたい42兆円、借金が40兆円です。だから会社で言えば、純粋な利益は42兆円しかないのです。ひと頃50兆円あったのですが、今は減って42兆円です。本来ならばこの中から借金を返していかないと借金は減りません。それでは経済が落ち込むので40兆円又借りて26兆円払う。この繰り返しですから、国の借金は雪ダルマ式に増え、絶対減らない仕組みになっているのですね。これは普通の民間企業で考えれば必ず破綻することは目に見えています。本来はもう破綻国家ですから信用はなくなっているはずなんです。無くならない理由は、国民が1,400兆円持っているからです。国の全ての借金が1,100兆円ですから、まだ300兆円あるということです。それから貿易

が黒字であることもあります。債権国であるということですね。そういうことから円の力がそれなりに保たれているわけです。しかしこれも何時までも続かないと思いますね。というのは、この資産そのものもアメリカの国債に変ったり、日本の国債に変ったりしているわけですから、国民が持っているという金は借用書、すなわち国債に変っているという事で、現金ではないのです。このような国家財政の実態の中で、地方は如何にしたらいいかと考えて行かなければならぬと思うのです。

[構造改革について]

国が地方自治体や民間にいろいろと押し付けています。そうすれば確かに國家が楽になるでしょう。しかし本当に国民がこれから安心して経済活動や生活が出来るかどうかを考えた時に、一考を要する問題であろうと思います。ですから今、市町村が合併をして経費を節減して、住民に対するサービスを削減して、何とか耐えて行こうとしているわけです。そうなれば、尚のこと民間が大変になり、利益が出せなくなり、税収も下がっていきます。この悪しき循環をスパイラルと言うわけですが、これをどこで断ち切るのかと言うことです。

今から7～8年前に東南アジアで金融危機がありました。例えばフィリピンやタイなどでは自国の通貨が株も合わせて同時に暴落したのです。その時にそれらの国の人々がどうしたかと言うと、個人の財産をみんな国家に提供したんですよ。今日日本の中で、1,400兆円の半分でもいいから国の借金の穴埋めに提供しようというムードがあるかどうか、これは到底考えられませんよね。それからニュージーランドでは国の役人の90%を切って、10%だけ残したのです。ある機会にニュージーランドの経済担当の大臣が来られて懇談したことがあります。その時に、首切られた9割の方がどうなったのかと、9割も首切って国家運営出来たのかという2点について聞いてみました。一点目の答えは「9割の方は、4～5年はゴタゴタしましたが、全員就職しました」でした。拓銀が破綻したときに7,000名の人が失業したんですが、最終的に就職出来なかつた人は40人程度だったようです。有能な人間は、どこでも欲しいのです。そんなことで、失業問題にはつながらないと言う事でした。2点目の問題については請負制度で解決したそうです。それは、例えば

私が手を上げたら何人使おうと、請け負った金で解決すればいいわけですね。それに失敗すると、二度と請け負うことが出来ないわけですから、仕事の方については何の心配もなかったということでした。そういう例から考えてみて、非常に不思議なのは、今、郵政民営化でゴタゴタしていますが、自らの国そのものの組織を改めて、9割とはいわないでも、半分か3割でも国民負担を減らし、その分を民間や地方に廻すという発想にならないものかと思います。どうも自分たちの仲間としてそれを守り、そして地方や民間はどうなつても知らんと言うような姿勢のように思えてしまうないです。

その基本は、法体系にあります。国の法律を作るのは、本来は国会議員の役目ですが、その素案を作るのは各省の役人です。基本的な精神として国家公務員は悪いことをしないと言う規定なのです。だから、河口堰の問題であれ、ダムの問題であれ、途中で辞めても何の責任もないんです。法律は、国のやる事は間違いがないというふうになっている。それで都道府県ならば市町村はやっぱり悪い事をするかもしれないという事で、住民訴訟における損害賠償というのがあります。例を挙げると、下関の市長が、この賠償責任を問われたんですね。下関と釜山との間にフェリーを第三セクターでやっていたのですが、5億円赤字を出したんです。これ以上やれば赤字が膨らむ一方なので、フェリー会社を潰す事にしました。そして残った借金を一般会計から補填したのです。住民訴訟裁判の結果、5億円は市長が払いなさいとなったわけです。市長としては市議会に諮り、承認を得ていました。すなわち市民の承諾を得たのです。それに対して市議会には執行権はなく、執行権を持っているのはあくまでも市長です。いうならば市議会は具申者であって、実行したのは市長だから5億円払いなさいということです。これが都道府県や市町村の人間にとって非常に恐いところです。

私も苦東の1,800億円に及ぶ借金の整理を致しました。その時に恐れたのはこの住民訴訟だったのです。というのは1,800億円の内、1,200億円は47の銀行にかぶってもらいました。この1,200億円まけてもらったという理由は、苦東会社がそれ迄30年間に渡って銀行に払った額がいくらになるのか調べたら1,200億円だったんですね。従って1,800億円という金は利子が利子を呼んで膨らんだ金であります。従って私は

1,200億円も支払済みだから、それはまけなさいと言ったのです。銀行では「おい、あの真田というのはヤクザより悪いな。1,200億円も只にしろと言ってるぞ」と言ってましたけども、「残り600億円を国と道と経済界とで出資をして、その600億円を銀行に返します」としたんですよ。すったもんだの結果、国が230億円、道が170億円というふうに差を作りましたが、この170億円を一般会計から出して始末をしました。その時に、道民から「その借金は私たちが作れと言ったものではない。それを我々の税金から支払うとはとんでもない話だ」となって、「最高責任者の真田が払え」となつたらどうするかという事です。いくら頑張っても私に対応できる金額ではないです。たまたま1,800億円という大きな金を始末するのに170億円で済んだというふうに解釈してもらって、ご理解を頂いたと言うのが経過であります。

[特区構想について]

いろいろこれから考えていくに当って、私はこの縦に長い日本を一律に同じ条件で、国家運営や予算運営をしていくという事は非常に効率が悪い。例えば会計年度の問題ですが、北海道にとって一番具合がいいのは1月1日です。何故かというと、1月1日に新年度になると、そこから色々な作業が入ってきますね。それが2ヶ月かかるとすれば、丁度雪が融けだす3月から発注出来るんです。今年度では4月から始まりますから、4月、5月と作業をやって6月に発注となるんですね。そうなると10月の末から雪が降ってきますから、何をやっても経費が嵩んでくる訳です。そんな事で北海道がこの気候と合わせて同じ工事をやるのであれば、早くに発注する体制が一番いいと思います。しかしながらそれは許されませんね。

今盛んに言われているのが、道州制です。これがどこから起きて来たかというと、沖縄なんです。沖縄の人たちにとって非常に不合理に思うのは、それは基地の問題もあるでしょうけども、それよりも今、アジアの金融センターのように経済が活性化しているシンガポールや香港や台湾などの経済がどんどん伸びているんですね。沖縄にしてみれば自分の所は琉球政府であって、独立しとったんですね。ところがシンガポールにしろ、香港にしろ、台湾にしろ、かつてはみんな植民地でした。しかも沖縄はさとうきび位しか生産物はありませんよね。従って何で生きてきたかというと貿易

なんです。だから貿易で生きて行くことを考えた時に、本来ならば沖縄の人間が一番繁栄してなければならない。それが日本国家の中にあるから、外れの地域として対応を余儀なくされている。従って独立して頑張っていきたいと思っているのです。これを表面に出してそのまま行動すれば色々な問題が起きるので、先ずは経済特区として、本当の力を持ったら独立したいと考えています。これが特区構想ですよ。だからその時に、そしたら北海道の人間がその問題を考えたときにどう思うのかですね。

今年の2月、台湾に行ってきました。台湾は北海道と大体同じ年間20兆円の生産額です。人口は台湾は2,300万人、北海道は570万人です。人口割にしたら4倍以上北海道の方が稼いでいることになります。ところが向こうは元気いいですよ。どんどん中国にも投資して、香港と競争しているような状況ですね。北海道より経済力が小さい方がどうして元気いいのだろうかと考えました。私なりの結論ですが、高校受験でも、大学受験でもいいのですが、合格点を60点としますね。20~30点しか取れない人が懸命に頑張って60点まで来たんです。そしたら70点までいくかもしれないと思って意気盛んなわけですね。ところが通常80点取ってた人が60点まで下がって来たんです。あれ又下がって合格点を切るのではないかという不安がありますよね。これが北海道なのですよ。向こうは上がってきたから同じ60点なのに元気がいいんですよ。こっちはあんまり危ないこと出来ないなと思って萎縮しているのが北海道だと思うのです。そこで考え方をちょっと変えてみなければならないと思うんです。我々年配者は皆経験をしていると思いますけど、敗戦の時は日本には何も無かったのです。それを何とか食えるようにすることから始まって、皆頑張ったんですよ。皆何も無かったから俺だけが力ないと卑下する必要もないし、思わなくても良かった。ですからその時には皆夢を見て頑張れたんですね。だから何もなくなるという事は、ある意味では物凄いエネルギーを作るんですね。ところが心配だ、心配だとすると、エネルギーが消耗してしまいます。

[地域の特性を活かす]

そこで北海道の特性を考えた場合に、何たって食料がありますからね。恐らく200%以上の食料自給率を持っています。東京都の自給率は0.1%，大阪は0.2%

程度です。もし北海道の物を一切出さないとしますと恐らく外国から買って食いつなぐしかありませんよね。ところが、どんどん金が無くなつて来た時に、何時までも外国の物が入つてくるかどうかです。必ず北海道に買いに来なければならなくなると思います。これは戦後の買出しと同じです。それは木材にしたつて何にしたつて同じです。ですから極論ですが、北海道の570万人の人間だけは食料の心配、すなわち生きる事には心配要らないのです。しかし、それまでは色々と経費がかかるという問題があります。それをどうするかは道民皆で考えればいいと思うんですね。ですからそれに耐うる仕組みを皆で考えて決めるべき事です。これからはそのくらいの事を考えたら良いのではないかというふうに思います。そう考えれば、この旭川を中心とする上川地方は百万石どころか一千万石以上の価値はゆうにあると思うんです。そこまで極端にしないまでも、その位の覚悟を持つべきでないかというふうに思います。

その中でこの旭川が非常に大切にしているものがあります。それは職人の技術です。私が桧山支庁長の時に、道南の気候と考え合わせて桐の植栽を推奨することにしました。20年で収穫でき、伐ったらまたそこから生えて来るんですよね。それでこんな良いものはないと思って桐林を沢山作りました。ご承知の通り桐の木は柔らかくて、昔は下駄でもピンポンのラケットでも皆桐だったんです。ああ云うふうに綺麗に作るというのは非常に技術が要るのですよね。だから桐職人をどうするかという問題なんですよね。だから桐職人を20年間食わせていく施策が必要なんです。それをしないでいると結局は、職人のいる所に桐を持っていかなければならない理屈になりますよね。扱う木材屋がいないですから、道南の杉が秋田杉に、檜が会津檜にかわるんです。だからそういう技術を大事にして行く事を考えないで、これは良いなあと思った施策は確かに良いのですが生きないです。仕事がないのに職人を雇つておくということは会社なら出来ませんよね。だから如何するかという問題なんです。そうなれば皆の税金で人材育成をしていこうではないかと言う話になって来ると思うんですよ。民の方で耐え切れない問題については、公な役所で負担をしながらでも、其れは色々な技術養成という意味で、職訓のような所で養成するとか、色々なことが考えられると思うんです。

[本物を提供する]

この旭川でも家具メーカーが色々画期的なデザインや技術開発をされて旭川ブランドを見つめ直して頑張ろうとしている取り組みがテレビで放映されてました。誠に嬉しい事だと思います。今、確かに物が安く、そうでないと売れない様に見えます。デフレですからそれは当然のように思われておりますが、私の家族がやつている旅館では今から三年前、思い切って高級化路線をとつてみました。蔵群(くらむれ)という旅館ですが、それが今一番の稼ぎ頭になっています。客室は19室で、1人で泊まれば4万5千円、2人ならば各3万5千円で7万円、3人ならば各3万円で9万円という仕組みです。旅館に入ってどこで飲み物を飲もうと、それは全部サービスになっております。ですから入った時の料金と出る時は一緒です。何処でビールを飲もうと、お酒を飲もうと、コーヒーを飲もうと追加されませんから、女性に受けるんですね。女性はきっとしていますから支払いは割り勘です。入つてから出る迄料金が同じであるということが非常に受けています。面白い事に、テレビで放映された「予約が取れにくい店」の10傑に入っていますが、全国の人気度で女性では2番目、男性も含めると4番目という評価を頂きました。予約が取れにくいですから、予約がどんどん先に延びて行きます。そうなるとお客様は予約が取れただけでもう大喜びです。旅館に着いた時には「いやあ、予約ありがとうございました」と言われるんです。また、エージェントや広告を一切使いません。エージェントに20%、広告に5%かかると考えますと、年間5億円売れば1億2,500万円がそのままそっくり入るんです。もう一つの方は武藏亭という普通のホテルです。だいたい12,000から15,000円の間位ですが、これはエージェントを入れ、テレビに宣伝を出しています。だいたい同じ位の売り上げでも実入りが違うんです。それで片方の高級旅館では100万円を売るしますと1日30人のお客様でいいのです。武藏亭では60人必要なんです。私の回転寿司と居酒屋は100万円売るには600人要ります。この600人に60人で対応するのと30人で対応では人件費から何から大変なもんですよ。私が始めた3年前には回転寿司っていうのは安いけど旨くないという評価をされてたんですが、最近は職人が握つてますし、ネタもいいものになりました。ところが回転寿司の値段そのものが高くなったという感じなんですね。だから昼時に皿十枚も食べると、

だいたい1,200～1,500円位になります。昼間のだいたいの食事は600円前後なので昼に1,000円を超えるは高級だとなっているんですね。それを考えると回転寿司は高いのです。それで仕方なくてランチを600円とか700円にしたのです。これまた入る人数は知れただものです。100人入れたって600円ですから6万円ですよ。商売としてはやってられません。利幅が少なければ少ないほどサービスが悪くなるのは当たり前ですが、高ければ高いほど、そこに余裕ができます。どうしてそんなに客が集まるのかというとインターネットのおかげです。外国からも来ますから、蔵群の従業員で表に出ている人間はだいたい3カ国語を喋れるんですよ。そうやってどんどんグレートが上がっていくんですね。

そういう意味でこの旭川の家具というものは高くていい物だという路線を絶対守るべきだと考えております。高いものを安くしなければならないとは良く言うのですが、いいものを安く売らないとも言います。私実際にやってるから解かるんですが、いいものを安く売つたら利益が出ません。しかし、偽者出せないわけですよ。例えば、せき鯖と普通のま鯖と区別つく人いないですよ。こんな切り身にしてしまったら解かるわけない。どっちも活きのいいもので、比べて解かる人いないですが、せき鯖はせき鯖で買ってもらわなければ駄目です。値段は3倍高いんですよ。これではあわない。あわなくとも嘘つけないというやつがあるんです。そんな狭間で大変商売苦労しています。

私の所は金持ではありませんが、家具だけはいい物を入れる事にしています。いいものは壊れないし、50年経ってもいいものはいいんだね。従って今の蔵群では全部の部屋に骨董品入れています。古いけどいいものは誰が見てもいいですね。最近、安い家具が東南アジアから入って来てますが、一見見栄えがいいですが、だんだんおかしくなってきます。そういう意味でどういう路線を引いていくかということですが、「蔵群は高いんです」と言っているんです。来た人は「高いと思ったけど安いね」と言うのです。というのは、ほかの旅館は例えば7,980円といって出すんですが、帰る時15,000円から20,000円になるように仕組んであるんです。帰る際にはぐうたら文句ばかり言って、嫌になる様な対応を毎日しなければなりません。人数が多くなると疲れ切るわけですよ。どちらかと言うと、高い方がいいと思って来る人は価値の解かる人ですか

ら扱いは楽です。そして帰る時には「本当に有難うございました」と帰るんですよ。お互いに感動ですよ。こんな時代だからこそ本物の良さが解かる人間に買って貰えばいいんです。その後色々な所が真似をして高級化を図りましたけど、絶対に一緒にならないんです。それで面白い事に、行った人は「何処がいいの」と聞かれるそうです。すると「何処がいいのかわかりません。わからないから行って見なさい」となります。「そんな不思議な所なら行って見たいなあ」と、帰つて来たら何処がいいのかとわかるんです。どこがいいのかわからんけどさりげなさが受けている原因です。

[活性化の仕組み作り]

木材業界あれ、農業あれ、水産業あれ、北海道が一番優位にしているものがずっと冷え込んで行ってしまうということは絶対にありません。必ず波があり、その中で一喜一憂して、本当は上がって行くのに駄目だと思ってしまうんじゃないですか。北海道の場合は初めから国策で作り上げられたんですよ。だからまず勘違いしているのは、道路も橋も道民の為に作ってくれていると思っているんですよね。違いますか。国家は道民の為でなく、最初ですよ、今じゃないですよ、道路も橋も戦車を動かす為に作ったのです。それで真ん中の旭川に軍隊を置いたんです。本来は沿岸に配備するのが一番いいですよ。経費かかってどうにもならないから、ここを軍都にして、そして敵が攻めてきたら直ぐに対応する為に道路を作ったんですよ。だからその時に住民がいても戦車止まらないですよ。言い方が悪いですけども、轢いてでも行くんですよ。それが国家というものです。そして人々が口減らしのために北海道に来たのです。だから本家は来てなくて皆分家ですよ。始めから何も持たないで来てるから、これを無くしたとかこの貯金を何とかしたいとか考えないでよかったのです。だから後は進むだけだったのです。本家は失つたら困るというものがあって、どう守りきるか、子供いないだけでも大変ですよね。北海道の場合はそのようなことには関係ないです。それだけ開放的な土地柄なのですよね。

従ってそういう意味で、この旭川が自分達の困った時に本当に皆で論議をして、その会社を潰さない様に出来る仕組みを皆で考えてもいいと思うんですよ。そんな妙案あるかとお思いでしょうが、私にすればある意味では簡単です。要するにみなさん税金多く払って

下さい。その代わり困った時には、審査はしますがあなたの払った税金の半分はお返しをします。いうならば補助金を出すということです。例えばあなたは10年間で1億円の市民税を払いました。5千万円は当然再建資金に致します。または払った1億円、それは融資をします、というやり方だってあるんですよ。それなら保険に入っていると同じで、市民税を払つた方がいいんじゃないですか。税金はなるべく取られない方がいいと思うところに問題があるんです。国に払うと何に使われるか分からぬが、市役所なら分かりやすい。皆でそういう仕組みを考えればいいじゃないですか。だから私は、他所から来たら補助金出すという企業誘致条例が大嫌いなんです。東京から北海道に来て工場建てたら道で38億円まで出します。道民が建ててもそれは出さない。それなら誘致条例のある所に工場作った方がいい。私は逆に道民が工場を作つたら出してやるべきだと主張してきました。それでは誘致条例にならないということで受け入れられなかつたですが。誘致条例にならなくても道民が豊かになつた方がいいでしょう。そういうものの考え方を基に、市民に金を渡すのはいいのではないか、市民に仕事をやるのであればいいのではないかと思います。

[おわりに]

最後にみなさんに言っておきたいのですが、公平、公正、自由だとかは全部嘘です。だいたい、生まれる時に親を選べないという制約があり、公平なんてあり得ません。公平にやるということはどういう基準でやるか大変論議のいるところです。例えば1億円を10人に1千万円ずつ分ければ平等なのか、それとも稼ぎに応じて配分するのがいいのか、何に使おうとしているのか、その社会貢献度は等々、もう論議したら訳がわかりません。面倒だから、こちらに何ぼ、あちらに何ぼということで納得しなさいで終わりなんです。本来であればこの会社に今3千万円出してやらないと潰れるじゃないか、あの会社は1千万円で大丈夫でないか、こっちは3千万円、こっちは1千万円、そんな所がだいたいいいところです。それにはあんまり不平不

満言わないで、市民みんながいいならいいではないかというような所で落ち着いた方がいいと思います。従つて絶対に生きる道はあるはずです。この前、道警本部長と会つた時に「1万人近くも交通事故で死ぬのに、警察は全国で一生懸命になってどれだけの経費を使つているのか。一方で自殺者が3万人もあり、その半分近くは中小企業の経営者ではないか。そのために警察は何をしていますか。どっちが大事なんだ。私は経営者の方が大事だと思うが」と言つたら、「私もそう思います」と言つていました。

私は本当の意味で日本の経済、地域の経済を考えた時に、中小企業の経営者が本当に頑張れるような経済構造や予算構造、そしてそれに対するリスク負担の出来るような税制を考えるべきだと思います。ここにお集まりの皆さんがみんなで協調しながら頑張つたら出来るんです。ところが、「隣りの会社が潰れたら俺とこ楽だな」などと内心思つたら駄目です。協調しなければ駄目です。そんな事をお願いしながら講演を終わります。ご清聴ありがとうございました。

(文責:(社)北海道林産技術普及協会)

真田俊一氏の略歴

1941年三笠市生まれ、1963年北海道大学水産学部卒業、同年道庁入庁、1991年檜山支庁長、1994年水産部長、1995年商工労働観光部長、1996年上川支庁長、1997年北海道副知事、2001年北海道副知事退任、同年北海道土地開発公社理事長、同年ゆらぎ物産株式会社を設立、代表取締役に就任、

この講演は平成17年4月26日、当協会と社団法人日本木材加工技術協会北海道支部が共同で開催した講演会で行われたものを当協会事務局の責任でとりまとめたものです。読みやすくするために文中には見出しを付けさせていただきました。